

I．事業概況(健康保険)

1. 適用状況

(1) 保険者数及び適用事業所数

表Ⅰ－１－１は、協会(一般)、組合健保の保険者数及び適用事業所数、並びに法第3条第2項被保険者に係る印紙購入通帳数の過去5年間の推移を示したものである。

令和5年度末の協会(一般)の適用事業所数は 267 万と前年度末より 4.0%増加している。また、組合健保の保険者数は 1,380 組合(単一・連合 1,126 組合、総合 254 組合)で、前年度末から減少している。その内訳は、増加が3組合(新設)、減少が6組合(解散による消滅で3組合、合併による消滅3組合)である。また組合健保の適用事業所数は9万9千と、前年度末より 0.3%減少している。

法第3条第2項被保険者に係る印紙購入通帳数は近年減少傾向にあり、令和5年度の年度平均印紙購入通帳数は 438 と前年度より 5.3%減少している。

表Ⅰ－１－１ 保険者数及び適用事業所数の年次推移

① 適用事業所数

年 度	協会(一般)		組合健保		法第3条第2項被保険者	
	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値
令和元年度	2,324,510 (4.5%)	2,282,903 (4.9%)	101,739 (-1.5%)	102,010 (-1.5%)	597 (1.2%)	614 (-1.3%)
令和2年度	2,398,948 (3.2%)	2,365,928 (3.6%)	100,598 (-1.1%)	101,037 (-1.0%)	483 (-19.1%)	525 (-14.4%)
令和3年度	2,488,577 (3.7%)	2,449,935 (3.6%)	99,918 (-0.7%)	100,116 (-0.9%)	430 (-11.0%)	474 (-9.8%)
令和4年度	2,562,733 (3.0%)	2,533,479 (3.4%)	99,196 (-0.7%)	99,451 (-0.7%)	385 (-10.5%)	463 (-2.4%)
令和5年度	2,666,138 (4.0%)	2,619,816 (3.4%)	98,856 (-0.3%)	98,984 (-0.5%)	428 (11.2%)	438 (-5.3%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 法第3条第2項被保険者は印紙購入通帳数である。

② 組合健保保険者数

年 度	年度末値	年度平均値	
		単一・連合組合	総合組合
令和元年度	1,388 (-0.2%)	1,133 (-0.1%)	255 (-0.8%)
令和2年度	1,388 (0.0%)	1,134 (0.1%)	254 (-0.4%)
令和3年度	1,388 (0.0%)	1,134 (0.0%)	254 (0.0%)
令和4年度	1,383 (-0.4%)	1,129 (-0.4%)	254 (0.0%)
令和5年度	1,380 (-0.2%)	1,126 (-0.3%)	254 (0.0%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

③ 組合健保の新設、解散状況

年 度	増加			減少			増減
		新設	分割設立		解散	合併消滅	
令和元年度	8	8	0	11	5	6	-3
令和2年度	11	10	1	11	6	5	0
令和3年度	9	6	3	9	5	4	0
令和4年度	3	3	0	8	2	6	-5
令和5年度	3	3	0	6	3	3	-3

(2) 加入者数

表Ⅰ－１－２は健康保険各制度の過去 10 年間の被保険者数及び被扶養者数の推移をみたものである。

協会（一般）の被保険者数については、2,518 万 8 千人（前年度より 6 万 2 千人、0.2%増）と増加した。組合健保については、1,675 万 7 千人（同 14 万 8 千人、0.9%増）と増加した。

協会（一般）の被扶養者数については、1,438 万 4 千人（同 43 万 2 千人、2.9%減）と減少した。組合健保については減少が続いており、1,136 万 9 千人（同 31 万 7 千人、2.7%減）と減少した。

扶養率については、令和5年度は、協会（一般）は 0.571（同 0.019 減）、組合健保は 0.678（同 0.026 減）となっている。

法第3条第2項被保険者の被保険者数については、令和5年度の年度平均被保険者数は 11,608 人（同 194 人、1.7%増）と増加した。被扶養者数については、5,031 人（同 19 人、0.4%増）と増加した。扶養率については、下降が続いており、令和5年度では 0.433 となった。

表 I - 1 - 2 加入者数の年次推移(年度平均値)

① 協会(一般)

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成26年度	36,077,876 (1.8%)	20,762,145 (2.5%)	15,315,731 (0.7%)	0.738 (-1.8%)
平成27年度	36,872,962 (2.2%)	21,423,602 (3.2%)	15,449,359 (0.9%)	0.721 (-2.2%)
平成28年度	37,717,631 (2.3%)	22,193,760 (3.6%)	15,523,871 (0.5%)	0.699 (-3.0%)
平成29年度	38,668,651 (2.5%)	23,061,159 (3.9%)	15,607,492 (0.5%)	0.677 (-3.2%)
平成30年度	39,236,181 (1.5%)	23,656,081 (2.6%)	15,580,100 (-0.2%)	0.659 (-2.7%)
令和元年度	40,343,178 (2.8%)	24,732,098 (4.5%)	15,611,081 (0.2%)	0.631 (-4.2%)
令和2年度	40,292,726 (-0.1%)	24,883,571 (0.6%)	15,409,154 (-1.3%)	0.619 (-1.9%)
令和3年度	40,348,484 (0.1%)	25,130,238 (1.0%)	15,218,247 (-1.2%)	0.606 (-2.2%)
令和4年度	39,942,141 (-1.0%)	25,126,162 (-0.0%)	14,815,979 (-2.6%)	0.590 (-2.6%)
令和5年度	39,571,752 (-0.9%)	25,187,750 (0.2%)	14,384,003 (-2.9%)	0.571 (-3.2%)

② 組合健保

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成26年度	29,223,795 (-0.2%)	15,742,659 (0.5%)	13,481,135 (-1.1%)	0.856 (-1.6%)
平成27年度	29,123,612 (-0.3%)	15,841,538 (0.6%)	13,282,074 (-1.5%)	0.838 (-2.1%)
平成28年度	29,310,320 (0.6%)	16,183,538 (2.2%)	13,126,782 (-1.2%)	0.811 (-3.3%)
平成29年度	29,497,265 (0.6%)	16,534,810 (2.2%)	12,962,456 (-1.3%)	0.784 (-3.3%)
平成30年度	29,560,664 (0.2%)	16,766,148 (1.4%)	12,794,516 (-1.3%)	0.763 (-2.7%)
令和元年度	28,906,037 (-2.2%)	16,438,300 (-2.0%)	12,467,737 (-2.6%)	0.758 (-0.6%)
令和2年度	28,812,965 (-0.3%)	16,548,208 (0.7%)	12,264,757 (-1.6%)	0.741 (-2.3%)
令和3年度	28,523,234 (-1.0%)	16,539,402 (-0.1%)	11,983,831 (-2.3%)	0.725 (-2.2%)
令和4年度	28,295,942 (-0.8%)	16,609,643 (0.4%)	11,686,299 (-2.5%)	0.704 (-2.9%)
令和5年度	28,126,557 (-0.6%)	16,757,492 (0.9%)	11,369,065 (-2.7%)	0.678 (-3.6%)

③ 法第3条第2項被保険者

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成26年度	18,596 (3.9%)	12,248 (4.3%)	6,348 (3.0%)	0.518 (-1.2%)
平成27年度	19,057 (2.5%)	12,604 (2.9%)	6,453 (1.7%)	0.512 (-1.2%)
平成28年度	19,256 (1.0%)	12,833 (1.8%)	6,423 (-0.5%)	0.500 (-2.2%)
平成29年度	17,532 (-8.9%)	11,915 (-7.2%)	5,618 (-12.5%)	0.471 (-5.8%)
平成30年度	16,469 (-6.1%)	11,333 (-4.9%)	5,136 (-8.6%)	0.453 (-3.9%)
令和元年度	16,613 (0.9%)	11,454 (1.1%)	5,159 (0.5%)	0.450 (-0.6%)
令和2年度	16,083 (-3.2%)	11,120 (-2.9%)	4,963 (-3.8%)	0.446 (-0.9%)
令和3年度	16,180 (0.6%)	11,189 (0.6%)	4,991 (0.6%)	0.446 (-0.1%)
令和4年度	16,426 (1.5%)	11,414 (2.0%)	5,012 (0.4%)	0.439 (-1.5%)
令和5年度	16,638 (1.3%)	11,608 (1.7%)	5,031 (0.4%)	0.433 (-1.3%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

表Ⅰ－１－３は協会（一般）及び組合健保の過去 10 年間の適用種類別の被保険者数の推移をみたものである。協会（一般）については、任意継続以外の被保険者は、増加が続いており、令和5年度の任意継続以外の被保険者数は 2,497万人であり、前年度と比べて 8 万人増加している。また、任意継続被保険者については、令和3年度は増加したものの、おおむね減少しており、令和5年度では 21 万人となっている。

一方、組合健保については、任意継続・特例退職以外の被保険者は、おおむね増加しており、令和5年度の任意継続・特例退職以外の被保険者数は 1,641 万人となり、前年度末と比べて 18 万人の増加となっている。また、任意継続被保険者については、おおむね減少しており、令和5年度は 21 万人となっている。特例退職被保険者数は、減少が続いており、令和5年度は 15 万人となっている。

表Ⅰ－１－３ 適用種類別被保険者数の年次推移(年度平均値)

年度	協 会 （ 一 般 ）			組 合 健 保			
	計	任意継続以外の被保険者	任意継続被保険者	計	任意継続・特例退職以外の被保険者	任意継続被保険者	特例退職被保険者
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
平成26年度	2,076 (2.5%)	2,046 (2.7%)	30 (−7.3%)	1,574 (0.5%)	1,522 (0.8%)	26 (−9.2%)	27 (−3.1%)
平成27年度	2,142 (3.2%)	2,114 (3.3%)	28 (−5.1%)	1,584 (0.6%)	1,534 (0.8%)	25 (−4.3%)	26 (−3.0%)
平成28年度	2,219 (3.6%)	2,192 (3.7%)	27 (−3.8%)	1,618 (2.2%)	1,571 (2.4%)	24 (−4.6%)	24 (−8.0%)
平成29年度	2,306 (3.9%)	2,280 (4.0%)	26 (−5.3%)	1,653 (2.2%)	1,610 (2.5%)	22 (−6.7%)	22 (−7.8%)
平成30年度	2,366 (2.6%)	2,340 (2.6%)	25 (−1.6%)	1,677 (1.4%)	1,634 (1.5%)	22 (0.4%)	21 (−5.7%)
令和元年度	2,473 (4.5%)	2,448 (4.6%)	25 (−2.3%)	1,644 (−2.0%)	1,603 (−1.9%)	22 (−1.3%)	19 (−6.1%)
令和2年度	2,488 (0.6%)	2,463 (0.6%)	25 (−0.1%)	1,655 (0.7%)	1,615 (0.7%)	22 (−0.4%)	18 (−4.4%)
令和3年度	2,513 (1.0%)	2,488 (1.0%)	25 (0.6%)	1,654 (−0.1%)	1,614 (−0.1%)	22 (3.1%)	18 (−3.7%)
令和4年度	2,513 (−0.0%)	2,489 (0.0%)	24 (−4.1%)	1,661 (0.4%)	1,623 (0.6%)	22 (−3.3%)	16 (−8.5%)
令和5年度	2,519 (0.2%)	2,497 (0.4%)	21 (−10.9%)	1,676 (0.9%)	1,641 (1.1%)	21 (−4.5%)	15 (−10.8%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

(3) 平均標準報酬

過去 10 年間の協会(一般)及び組合健保の被保険者1人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたものが表 I-1-4 である。

令和5年度の平均標準報酬月額について、協会(一般)は 30 万 4 千円と前年度に比べ 2.0% 増加し、組合健保は 38 万 9 千円と前年度に比べ 1.7%増加した。

また、令和5年度の平均標準賞与額は、協会(一般)は 46 万 9 千円と前年度に比べ 2.9%増加し、組合健保は 122 万 9 千円と前年度に比べ 1.4%増加した。

図 I-1-1 は、組合健保の平均標準報酬月額の協会(一般)に対する比率の年次推移を示したものである。これをみると、おおむね減少が続き、令和5年度は 1.276 となった。

表 I-1-4 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

① 協会(一般)

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成26年度	278,143 (0.7%)	314,894 (0.7%)	220,569 (0.8%)	420,690 (3.0%)	466,372 (3.9%)	350,018 (1.3%)	3,752 (1.0%)	4,236 (1.0%)	2,994 (0.8%)
平成27年度	280,521 (0.9%)	317,499 (0.8%)	222,761 (1.0%)	425,974 (1.3%)	473,561 (1.5%)	352,474 (0.7%)	3,787 (0.9%)	4,275 (0.9%)	3,023 (1.0%)
平成28年度	283,550 (1.1%)	321,641 (1.3%)	224,540 (0.8%)	428,926 (0.7%)	478,016 (0.9%)	353,652 (0.3%)	3,826 (1.0%)	4,330 (1.3%)	3,046 (0.7%)
平成29年度	285,315 (0.6%)	323,746 (0.7%)	226,209 (0.7%)	429,600 (0.2%)	480,803 (0.6%)	351,576 (-0.6%)	3,849 (0.6%)	4,359 (0.7%)	3,064 (0.6%)
平成30年度	288,770 (1.2%)	327,656 (1.2%)	229,732 (1.6%)	441,277 (2.7%)	494,863 (2.9%)	360,637 (2.6%)	3,902 (1.4%)	4,420 (1.4%)	3,115 (1.7%)
令和元年度	290,748 (0.7%)	330,973 (1.0%)	232,482 (1.2%)	437,161 (-0.9%)	497,570 (0.5%)	350,389 (-2.8%)	3,922 (0.5%)	4,463 (1.0%)	3,138 (0.7%)
令和2年度	290,305 (-0.2%)	330,221 (-0.2%)	233,088 (0.3%)	420,687 (-3.8%)	473,736 (-4.8%)	345,274 (-1.5%)	3,900 (-0.6%)	4,430 (-0.7%)	3,141 (0.1%)
令和3年度	292,677 (0.8%)	332,749 (0.8%)	235,966 (1.2%)	443,128 (5.3%)	499,839 (5.5%)	363,543 (5.3%)	3,951 (1.3%)	4,486 (1.3%)	3,193 (1.7%)
令和4年度	298,627 (2.0%)	339,109 (1.9%)	241,700 (2.4%)	456,026 (2.9%)	518,289 (3.7%)	369,141 (1.5%)	4,035 (2.1%)	4,581 (2.1%)	3,268 (2.3%)
令和5年度	304,484 (2.0%)	345,361 (1.8%)	247,362 (2.3%)	469,044 (2.9%)	537,454 (3.7%)	374,077 (1.3%)	4,119 (2.1%)	4,676 (2.1%)	3,341 (2.2%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者を除いて算出している。

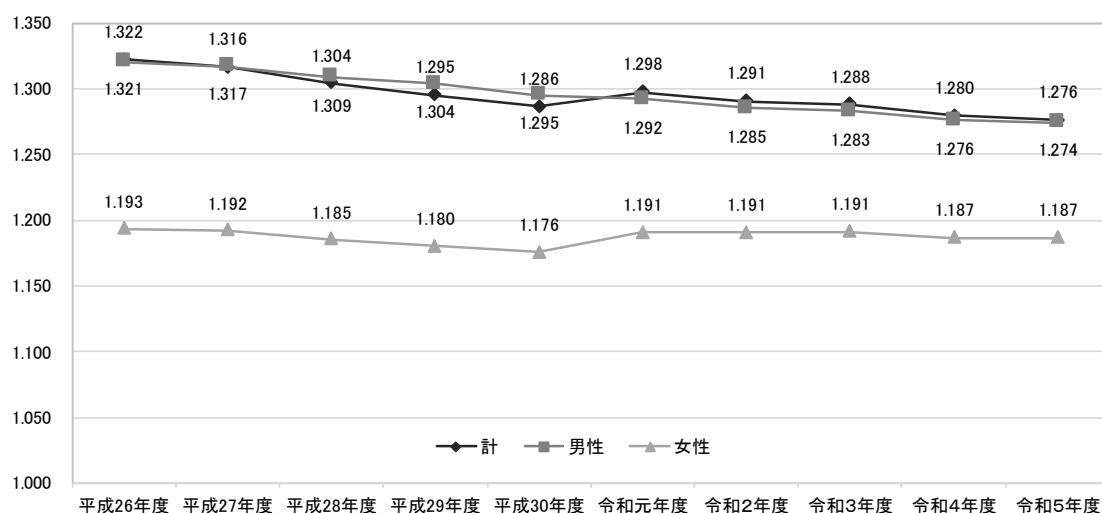
② 組合健保

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成26年度	367,752 (0.7%)	415,902 (0.8%)	263,225 (1.0%)	1,101,837 (3.9%)	1,341,009 (4.5%)	597,527 (2.8%)	5,478 (1.3%)	6,275 (1.6%)	3,748 (1.3%)
平成27年度	369,284 (0.4%)	418,213 (0.6%)	265,576 (0.9%)	1,119,722 (1.6%)	1,367,973 (2.0%)	608,368 (1.8%)	5,515 (0.7%)	6,331 (0.9%)	3,787 (1.1%)
平成28年度	369,820 (0.1%)	420,954 (0.7%)	266,130 (0.2%)	1,112,743 (-0.6%)	1,370,778 (0.2%)	603,423 (-0.8%)	5,518 (0.0%)	6,370 (0.6%)	3,790 (0.1%)
平成29年度	369,557 (-0.1%)	422,097 (0.3%)	266,979 (0.3%)	1,122,513 (0.9%)	1,392,598 (1.6%)	608,220 (0.8%)	5,527 (0.2%)	6,409 (0.6%)	3,806 (0.4%)
平成30年度	371,422 (0.5%)	424,372 (0.5%)	270,055 (1.2%)	1,139,668 (1.5%)	1,417,660 (1.8%)	620,101 (2.0%)	5,568 (0.7%)	6,463 (0.8%)	3,855 (1.3%)
令和元年度	377,263 (1.6%)	427,684 (0.8%)	276,797 (2.5%)	1,171,617 (2.8%)	1,429,233 (0.8%)	669,972 (8.0%)	5,669 (1.8%)	6,515 (0.8%)	3,985 (3.4%)
令和2年度	374,686 (-0.7%)	424,455 (-0.8%)	277,511 (0.3%)	1,121,109 (-4.3%)	1,369,496 (-4.2%)	646,904 (-3.4%)	5,590 (-1.4%)	6,420 (-1.5%)	3,971 (-0.4%)
令和3年度	376,984 (0.6%)	426,907 (0.6%)	281,092 (1.3%)	1,155,306 (3.1%)	1,407,896 (2.8%)	681,060 (5.3%)	5,651 (1.1%)	6,486 (1.0%)	4,048 (1.9%)
令和4年度	382,136 (1.4%)	432,655 (1.3%)	286,806 (2.0%)	1,212,278 (4.9%)	1,478,694 (5.0%)	720,004 (5.7%)	5,770 (2.1%)	6,626 (2.2%)	4,155 (2.7%)
令和5年度	388,580 (1.7%)	440,132 (1.7%)	293,560 (2.4%)	1,228,768 (1.4%)	1,499,964 (1.4%)	738,345 (2.5%)	5,866 (1.7%)	6,740 (1.7%)	4,255 (2.4%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図Ⅰ－1－1 組合健保の平均標準報酬月額の協会(一般)に対する比率の年次推移

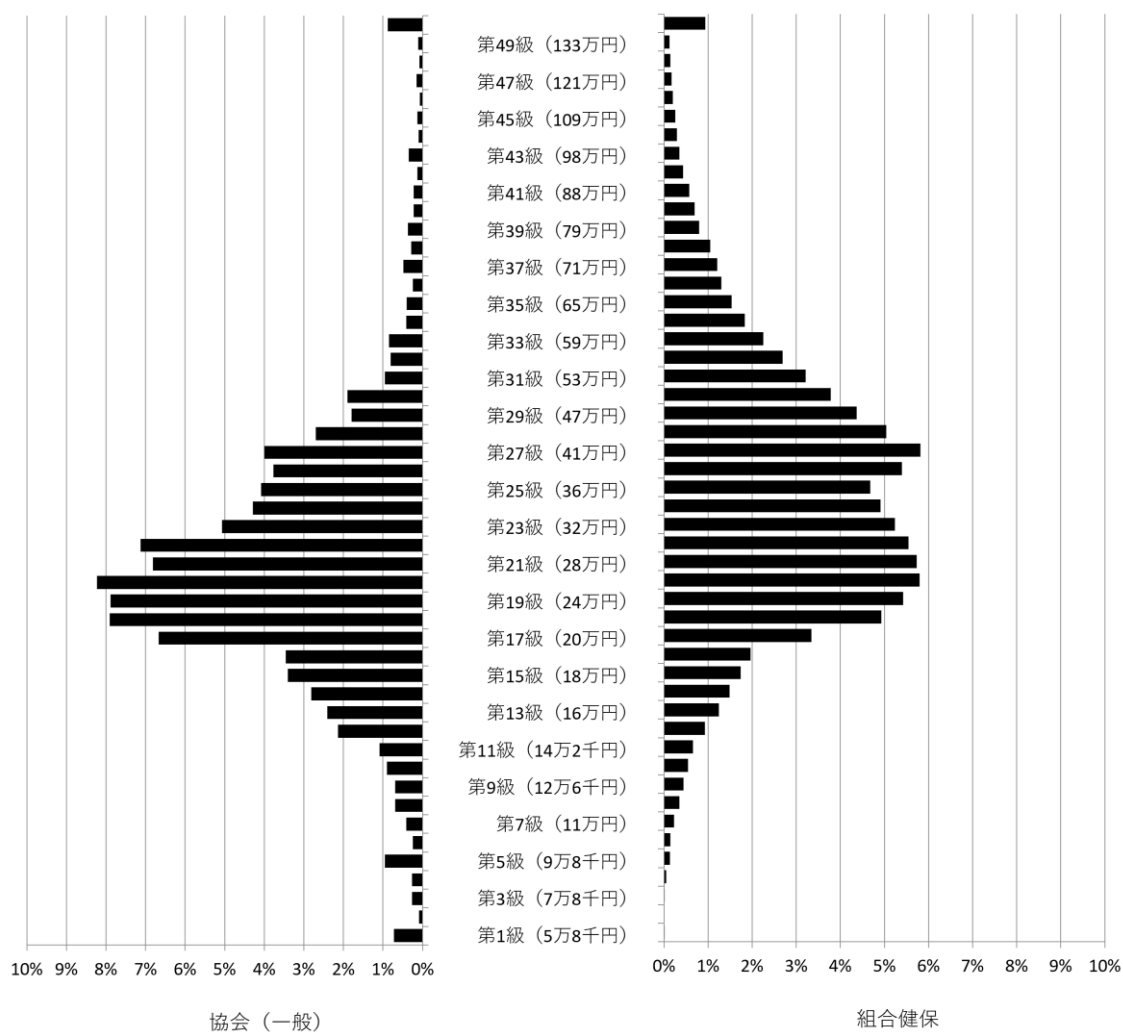


次に、令和5年度末の標準報酬月額等の分布を協会（一般）と組合健保とで比較したものが図 I－1－2である。

協会（一般）は組合健保に比べ、相対的に低い等級に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布しているのに対し、組合健保はピークが第 20 級（26 万円）及び第 27 級（41 万円）にあり、協会（一般）の方が比較的ピーク付近に分布が集中している。

また、標準報酬月額等級の上限である第 50 級（139 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 0.88%、組合健保で 0.94%であり、上限該当被保険者の割合は組合健保の方がわずかに大きくなっている。

図 I－1－2 協会（一般）及び組合健保の等級分布（令和5年度末）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表Ⅰ－2－1である。

協会(一般)及び組合健保の医療費の推移を伸び率でみると、いずれもおおむね上昇傾向にあり、令和5年度は増加した。

令和5年度の医療費総額について、協会(一般)は8兆3,214億円で、前年度より1,693億円、2.1%増加した。また、組合健保は5兆4,212億円で、前年度より2,256億円、4.3%増加した。

令和5年度の医療給付費について、協会(一般)は6兆5,280億円で、前年度より1,523億円、2.4%増加した。また、組合健保は4兆2,549億円で、前年度より1,869億円、4.6%増加した。

令和5年度の実効給付率については、協会(一般)は78.45%と増加し、組合健保も78.49%と増加、法第3条第2項被保険者も78.65%と増加した。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表Ⅰ－2－1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

① 協会(一般)

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成26年度	60,228	(3.7%)	46,660	(3.9%)	77.47
平成27年度	64,143	(6.5%)	49,974	(7.1%)	77.91
平成28年度	65,644	(2.3%)	51,162	(2.4%)	77.94
平成29年度	68,938	(5.0%)	53,748	(5.1%)	77.97
平成30年度	71,046	(3.1%)	55,417	(3.1%)	78.00
令和元年度	74,852	(5.4%)	58,532	(5.6%)	78.20
令和2年度	72,644	(-3.0%)	57,034	(-2.6%)	78.51
令和3年度	78,443	(8.0%)	61,546	(7.9%)	78.46
令和4年度	81,521	(3.9%)	63,757	(3.6%)	78.21
令和5年度	83,214	(2.1%)	65,280	(2.4%)	78.45

② 組合健保

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成26年度	43,422 (1.8%)	33,840 (1.8%)	77.93
平成27年度	44,926 (3.5%)	35,089 (3.7%)	78.10
平成28年度	45,169 (0.5%)	35,254 (0.5%)	78.05
平成29年度	46,481 (2.9%)	36,248 (2.8%)	77.98
平成30年度	47,166 (1.5%)	36,824 (1.6%)	78.07
令和元年度	47,299 (0.3%)	37,034 (0.6%)	78.30
令和2年度	44,881 (-5.1%)	35,259 (-4.8%)	78.56
令和3年度	48,898 (9.0%)	38,386 (8.9%)	78.50
令和4年度	51,956 (6.3%)	40,680 (6.0%)	78.30
令和5年度	54,212 (4.3%)	42,549 (4.6%)	78.49

③ 法第3条第2項被保険者

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成26年度	21 (3.7%)	16 (4.6%)	77.83
平成27年度	22 (2.0%)	17 (2.1%)	77.94
平成28年度	19 (-10.9%)	15 (-11.1%)	77.70
平成29年度	12 (-37.6%)	9 (-37.3%)	78.12
平成30年度	10 (-15.4%)	8 (-15.8%)	77.82
令和元年度	10 (-3.5%)	8 (-3.0%)	78.24
令和2年度	8 (-20.9%)	6 (-20.1%)	79.03
令和3年度	8 (-0.6%)	6 (-1.6%)	78.23
令和4年度	8 (-1.8%)	6 (-2.0%)	78.02
令和5年度	8 (8.3%)	6 (9.2%)	78.65

(注1)カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2)組合健保の医療給付費には、付加給付が含まれている。

令和5年度の協会（一般）、組合健保及び法第3条第2項被保険者の被保険者、被扶養者別の医療費の構成割合を示したものが表Ⅰ－2－2である。

協会（一般）、組合健保ともに医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっている。診療費の内訳をみると、70歳未満加入者については被保険者と被扶養者とで大きな違いは無いものの、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は、入院が占める割合が高く、入院外及び歯科が占める割合が低い。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高く、調剤及び療養費等が占める割合が低くなっている。

表Ⅰ－2－2 制度別 医療費の構成(令和5年度)

① 協会（一般）

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
		被保険者	被扶養者		
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	64,204 (77.2%)	58,359 (76.9%)	36,553 (77.0%)	21,806 (76.8%)	5,846 (79.6%)
入院	21,281 (25.6%)	18,645 (24.6%)	11,457 (24.1%)	7,188 (25.3%)	2,636 (35.9%)
入院外	34,075 (40.9%)	31,335 (41.3%)	19,506 (41.1%)	11,828 (41.7%)	2,741 (37.3%)
歯科	8,848 (10.6%)	8,380 (11.0%)	5,590 (11.8%)	2,790 (9.8%)	468 (6.4%)
調剤	16,943 (20.4%)	15,585 (20.5%)	9,863 (20.8%)	5,722 (20.2%)	1,358 (18.5%)
入院時食事・生活療養	518 (0.6%)	447 (0.6%)	246 (0.5%)	201 (0.7%)	71 (1.0%)
訪問看護療養	424 (0.5%)	388 (0.5%)	80 (0.2%)	308 (1.1%)	36 (0.5%)
療養費等	1,125 (1.4%)	1,090 (1.4%)	749 (1.6%)	341 (1.2%)	34 (0.5%)
合計	83,214 (100.0%)	75,868 (100.0%)	47,491 (100.0%)	28,377 (100.0%)	7,346 (100.0%)

② 組合健保

	計	70歳未満加入者	被保険者	被扶養者	70歳以上加入者
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	41,684 (76.9%)	40,166 (76.8%)	23,466 (77.0%)	16,700 (76.5%)	1,517 (79.8%)
入院	12,094 (22.3%)	11,433 (21.9%)	6,570 (21.6%)	4,863 (22.3%)	662 (34.8%)
入院外	23,290 (43.0%)	22,564 (43.1%)	13,090 (42.9%)	9,474 (43.4%)	726 (38.2%)
歯科	6,300 (11.6%)	6,170 (11.8%)	3,806 (12.5%)	2,364 (10.8%)	130 (6.9%)
調剤	11,459 (21.1%)	11,110 (21.2%)	6,508 (21.4%)	4,602 (21.1%)	349 (18.3%)
入院時食事・生活療養	262 (0.5%)	245 (0.5%)	131 (0.4%)	114 (0.5%)	17 (0.9%)
訪問看護療養	275 (0.5%)	263 (0.5%)	55 (0.2%)	208 (1.0%)	11 (0.6%)
療養費等	534 (1.0%)	527 (1.0%)	320 (1.1%)	207 (0.9%)	7 (0.3%)
合計	54,212 (100.0%)	52,312 (100.0%)	30,480 (100.0%)	21,832 (100.0%)	1,901 (100.0%)

③ 法第3条第2項被保険者

	計	70歳未満加入者	被保険者	被扶養者	70歳以上加入者
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	6.2 (75.7%)	5.6 (75.8%)	3.8 (76.6%)	1.8 (74.1%)	0.6 (75.1%)
入院	2.3 (28.4%)	2.0 (27.1%)	1.5 (29.0%)	0.5 (23.1%)	0.3 (40.0%)
入院外	3.0 (37.1%)	2.8 (38.1%)	1.9 (37.5%)	0.9 (39.3%)	0.2 (27.8%)
歯科	0.8 (10.3%)	0.8 (10.6%)	0.5 (10.1%)	0.3 (11.7%)	0.1 (7.3%)
調剤	1.6 (19.1%)	1.4 (19.2%)	0.9 (18.8%)	0.5 (20.3%)	0.2 (18.3%)
入院時食事・生活療養	0.1 (0.6%)	0.0 (0.6%)	0.0 (0.5%)	0.0 (0.7%)	0.0 (0.9%)
訪問看護療養	0.0 (0.3%)	0.0 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.8%)	0.0 (0.6%)
療養費等	0.3 (4.2%)	0.3 (4.1%)	0.2 (4.1%)	0.1 (4.0%)	0.0 (5.1%)
合計	8.2 (100.0%)	7.4 (100.0%)	5.0 (100.0%)	2.4 (100.0%)	0.8 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和5年度における協会（一般）、組合健保、法第3条第2項被保険者の高額療養費の内訳は表Ⅰ－2－3のとおりである。

協会（一般）は、現物給付と現金給付を合わせて 6,178 億円となっており、前年度に比べて 5.7%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が 12 万円となっており、前年度に比べて 0.3%減少している。

組合健保は、現物給付と現金給付を合わせて 3,416 億円となっており、前年度に比べて 7.2%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が 12 万円となっており、前年度に比べて 1.3%増加している。

法第3条第2項被保険者については、現物給付と現金給付を合わせて 0.6 億円となっており、前年度に比べて 26.6%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均 13 万 8 千円となっており、前年度に比べて 9.1%増加している。

表Ⅰ－2－3 高額療養費の支給状況（令和5年度）

		合計		現物給付	現金給付計	一般分	世帯合算 （再掲）	多数該当分	世帯合算 （再掲）	外来年間 合算
協会（一般）	件数(千件)	5,131	(6.0%)	4,169	961	560	440	401	348	1
	金額(百万円)	617,832	(5.7%)	586,048	31,784	18,758	9,880	13,002	10,503	24
	1件当金額(円)	120,419	(-0.3%)	140,565	33,059	33,525	22,446	32,393	30,203	46,104
組合健保	件数(千件)	2,836	(5.9%)	2,063	773	433	206	336	84	3
	金額(百万円)	341,630	(7.2%)	309,250	32,380	17,743	6,314	14,551	5,171	87
	1件当金額(円)	120,482	(1.3%)	149,907	41,913	40,975	30,651	43,249	61,530	27,860
法第3条第2項 被保険者	件数(千件)	0.5	(16.0%)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	金額(百万円)	63.3	(26.6%)	60.9	2.3	2.3	1.5	0.0	0.0	-
	1件当金額(円)	138,433	(9.1%)	144,027	68,837	69,661	87,828	41,628	41,628	-

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

令和5年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅰ－2－4である。

被保険者については、いずれの制度も傷病手当金が最も多く支給されており、協会(一般)については総支給件数の約81%、組合健保については約79%、法第3条第2項被保険者については100%を占めている。

被扶養者については、いずれの制度も家族出産育児一時金が最も多く支給されており、協会(一般)については総支給件数の約91%、組合健保については約92%、法第3条第2項被保険者においては90%となっている。

表Ⅰ－2－4 その他の現金給付の支給状況(令和5年度)

	協会(一般)			組合健保			法第3条第2項被保険者		
	件数	給付費	1件当たり給付費	件数	給付費	1件当たり給付費	件数	給付費	1件当たり給付費
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
計	2,409	579,529	240,542	1,505	429,695	285,536	0.3	75.1	246,167
被保険者計	2,281	522,964	229,292	1,407	385,305	273,845	0.3	70.6	239,359
傷病手当金	1,843	329,608	178,836	1,111	242,986	218,671	0.3	70.6	239,359
埋葬料	25	1,248	49,705	15	771	49,780	－	－	－
出産育児一時金	209	101,272	485,174	154	75,102	487,768	－	－	－
出産手当金	204	90,837	445,546	126	66,446	525,841	－	－	－
被扶養者計	128	56,565	440,242	98	44,390	453,635	0.0	4.5	447,000
家族埋葬料	13	642	50,000	7	370	49,999	0.0	0.1	50,000
家族出産育児一時金	116	55,922	483,601	90	44,021	486,613	0.0	4.4	491,111

3. 付加給付

令和5年度における組合健保の付加給付の状況をみたのが表Ⅰ－3－1である。

組合健保の被保険者分の付加給付は、総件数は175万2千件、金額は698億円となっている。また、被保険者の付加給付の中で最も割合が大きいのが一部負担還元金であり、被保険者の付加給付の支給件数の約77%を占めている。

被扶養者の付加給付は、総件数は58万9千件、金額は233億円となっている。また、被扶養者の付加給付の中で最も割合が大きいのが家族療養費付加金であり、被扶養者の付加給付の支給件数の約94%を占めている。

表Ⅰ－3－1 組合健保の付加給付の支給状況(令和5年度)

	加入者計			被保険者			被扶養者		
	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
一部負担還元金・ 家族療養費付加金	1,907	64,708	33,933	1,351	43,139	31,925	556	21,569	38,816
訪問看護療養費付加金	2.2	25.7	11,516	1.0	12.0	11,875	1.2	13.7	11,218
傷病手当金付加金	274	12,917	47,059	274	12,917	47,059			
延長傷病手当金付加金	26	7,512	286,038	26	7,512	286,038			
(家族)埋葬料付加金	10	554	53,396	7	430	62,308	3	124	35,660
(家族)出産育児一時金付加金	101	5,429	53,650	72	3,869	53,667	29	1,560	53,606
出産手当金付加金	20	1,915	96,746	20	1,915	96,746			
合算高額療養費付加金	130	5,394	41,465						
合 計	2,471	98,455	39,838	1,752	69,795	39,841	589	23,266	39,470

4. 諸率

表 I-4-1は、協会(一般)及び組合健保の1人当たり医療費を、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤別に示し、さらにその1人当たり医療費を「受診率」、「1件当たり日数」及び「1日当たり医療費」の3要素に分解したものを年次推移で示したものである。また、表 I-4-2はこれらの対前年度伸び率、図 I-4-1は加入者計についてグラフ化したものを示したものである。

令和5年度の1人当たり医療費についてみると、協会(一般)の加入者計は 21.0 万円、70 歳未満被保険者は 19.6 万円、70 歳未満被扶養者は 20.3 万円、組合健保の加入者計は 19.3 万円、70 歳未満被保険者は 18.4 万円、70 歳未満被扶養者は 19.4 万円となっている。また、入院外及び調剤は前年度に比べ1人当たり医療費は増加した。

入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤の1人当たり医療費を3要素に分解したものをみると、入院及び入院時食事・生活療養費では、受診率及び1日当たり医療費が増加している。また、入院外及び調剤では、受診率が増加し、1件当たり日数及び1日当たり医療費が減少している。

表 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の推移

①-1 協会(一般) 加入者計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	185,539	52,455	109,450	0.098	9.6	55,894	6.26	1.4	12,427
令和2年度	180,290	50,656	105,513	0.091	9.5	58,654	5.63	1.4	13,459
令和3年度	194,413	53,600	115,594	0.093	9.4	61,660	6.05	1.4	13,773
令和4年度	204,097	53,220	125,308	0.090	9.2	63,893	6.44	1.4	14,199
令和5年度	210,287	55,078	128,927	0.092	9.2	64,773	6.74	1.4	14,130

①-2 協会(一般) (再掲)70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	173,534	45,539	103,924	0.083	8.8	62,146	5.74	1.4	13,244
令和2年度	171,808	44,704	102,358	0.080	8.5	65,258	5.33	1.4	14,014
令和3年度	183,853	47,704	110,518	0.082	8.4	68,976	5.67	1.4	14,330
令和4年度	191,002	46,580	118,522	0.079	8.3	71,200	5.97	1.3	14,715
令和5年度	195,548	48,179	120,929	0.080	8.3	72,146	6.12	1.3	14,886

①-3 協会(一般) (再掲)70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	177,962	52,426	103,669	0.105	10.2	49,290	6.60	1.4	10,856
令和2年度	165,132	48,460	94,693	0.091	10.4	51,234	5.57	1.4	12,035
令和3年度	180,286	50,220	106,798	0.093	10.1	53,325	6.12	1.4	12,386
令和4年度	194,169	50,764	119,781	0.091	10.0	55,501	6.66	1.4	12,953
令和5年度	203,142	52,882	125,637	0.095	9.9	56,106	7.27	1.4	12,543

①-4 協会(一般) (再掲)70歳以上計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	545,914	201,220	306,437	0.311	11.8	55,080	12.67	1.5	15,843
令和2年度	525,654	191,832	296,076	0.288	11.5	57,692	11.92	1.5	16,596
令和3年度	542,190	198,019	304,919	0.287	11.5	60,069	12.24	1.5	16,742
令和4年度	547,742	199,784	307,490	0.283	11.3	62,593	12.38	1.5	16,850
令和5年度	557,986	205,648	311,387	0.288	11.2	63,498	12.40	1.5	17,183

②－1 組合健保 加入者計

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	円 163,632	円 41,164	円 100,333	件／人 0.080	日／件 8.5	円 60,181	件／人 6.17	日／件 1.4	円 11,729
令和2年度	155,766	38,813	94,687	0.073	8.4	63,005	5.36	1.4	12,863
令和3年度	171,432	41,869	105,807	0.076	8.3	66,456	5.86	1.4	13,161
令和4年度	183,616	42,041	117,223	0.074	8.2	68,835	6.33	1.4	13,640
令和5年度	192,744	43,921	123,542	0.077	8.2	69,701	6.79	1.3	13,561

②－2 組合健保 (再掲)70歳未満被保険者

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	円 157,635	円 37,703	円 97,712	件／人 0.071	日／件 8.1	円 65,341	件／人 5.59	日／件 1.3	円 13,042
令和2年度	153,879	36,256	94,975	0.067	7.9	68,127	5.03	1.4	13,937
令和3年度	167,027	39,431	103,624	0.070	7.8	72,459	5.42	1.3	14,204
令和4年度	176,922	39,053	113,365	0.068	7.7	74,728	5.80	1.3	14,629
令和5年度	184,290	40,508	118,493	0.069	7.7	75,891	6.11	1.3	14,787

②－3 組合健保 (再掲)70歳未満被扶養者

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	円 161,856	円 41,820	円 98,472	件／人 0.087	日／件 8.7	円 55,375	件／人 6.77	日／件 1.4	円 10,188
令和2年度	148,326	38,333	88,702	0.075	8.8	57,936	5.61	1.4	11,369
令和3年度	166,488	40,830	102,721	0.078	8.7	60,420	6.27	1.4	11,743
令和4年度	182,052	41,709	116,785	0.078	8.5	62,796	6.88	1.4	12,320
令和5年度	194,079	44,230	125,137	0.082	8.5	63,314	7.62	1.4	11,997

②－4 組合健保 (再掲)70歳以上計

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	円 537,784	円 192,077	円 305,787	件／人 0.293	日／件 11.6	円 56,841	件／人 12.97	日／件 1.5	円 15,537
令和2年度	508,120	177,345	292,189	0.264	11.3	59,235	11.99	1.5	16,415
令和3年度	533,965	186,619	306,410	0.266	11.4	61,849	12.46	1.5	16,546
令和4年度	545,995	191,725	310,805	0.267	11.1	64,878	12.75	1.5	16,511
令和5年度	561,323	200,400	317,177	0.275	11.1	65,407	12.87	1.5	16,860

表 I－4－2 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

①－1 協会(一般) 加入者計

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	2.5%	1.4%	3.0%	－0.9%	－0.6%	3.0%	－0.2%	－0.9%	4.1%
令和2年度	－2.8%	－3.4%	－3.6%	－7.1%	－0.9%	4.9%	－10.1%	－1.0%	8.3%
令和3年度	7.8%	5.8%	9.6%	2.5%	－1.8%	5.1%	7.6%	－0.5%	2.3%
令和4年度	5.0%	－0.7%	8.4%	－2.7%	－1.5%	3.6%	6.3%	－1.1%	3.1%
令和5年度	3.0%	3.5%	2.9%	2.2%	－0.2%	1.4%	4.6%	－1.2%	－0.5%

①－2 協会(一般) (再掲)70歳未満被保険者

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	2.5%	1.2%	3.3%	－0.6%	－1.0%	2.8%	0.4%	－0.6%	3.5%
令和2年度	－1.0%	－1.8%	－1.5%	－3.7%	－3.0%	5.0%	－7.2%	0.3%	5.8%
令和3年度	7.0%	6.7%	8.0%	2.4%	－1.4%	5.7%	6.4%	－0.8%	2.3%
令和4年度	3.9%	－2.4%	7.2%	－3.6%	－1.8%	3.2%	5.3%	－0.8%	2.7%
令和5年度	2.4%	3.4%	2.0%	1.5%	0.6%	1.3%	2.5%	－1.6%	1.2%

①－3 協会(一般) (再掲)70歳未満被扶養者

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	1.4%	0.4%	1.6%	－2.0%	－0.2%	2.7%	－1.1%	－1.0%	3.8%
令和2年度	－7.2%	－7.6%	－8.7%	－12.9%	2.1%	3.9%	－15.6%	－2.4%	10.9%
令和3年度	9.2%	3.6%	12.8%	2.4%	－2.7%	4.1%	9.8%	－0.2%	2.9%
令和4年度	7.7%	1.1%	12.2%	－1.8%	－1.1%	4.1%	9.0%	－1.6%	4.6%
令和5年度	4.6%	4.2%	4.9%	4.0%	－0.9%	1.1%	9.0%	－0.7%	－3.2%

①－4 協会(一般) (再掲)70歳以上計

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	0.2%	－0.9%	0.8%	－3.2%	－1.1%	3.5%	－1.6%	－1.8%	4.4%
令和2年度	－3.7%	－4.7%	－3.4%	－7.4%	－1.8%	4.7%	－5.9%	－2.0%	4.7%
令和3年度	3.1%	3.2%	3.0%	－0.5%	－0.4%	4.1%	2.7%	－0.6%	0.9%
令和4年度	1.0%	0.9%	0.8%	－1.2%	－2.0%	4.2%	1.1%	－0.9%	0.6%
令和5年度	1.9%	2.9%	1.3%	1.8%	－0.3%	1.4%	0.1%	－0.8%	2.0%

②-1 組合健保 加入者計

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	2.6%	1.9%	2.9%	-0.7%	-0.5%	3.1%	-0.6%	-0.7%	4.3%
令和2年度	-4.8%	-5.7%	-5.6%	-9.0%	-1.0%	4.7%	-13.2%	-0.9%	9.7%
令和3年度	10.1%	7.9%	11.7%	3.3%	-1.0%	5.5%	9.4%	-0.1%	2.3%
令和4年度	7.1%	0.4%	10.8%	-1.6%	-1.5%	3.6%	8.0%	-1.0%	3.6%
令和5年度	5.0%	4.5%	5.4%	3.1%	0.1%	1.3%	7.3%	-1.2%	-0.6%

②-2 組合健保 (再掲)70歳未満被保険者

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	3.1%	2.6%	3.7%	0.2%	-0.5%	3.0%	-0.1%	-0.4%	4.2%
令和2年度	-2.4%	-3.8%	-2.8%	-5.2%	-2.8%	4.3%	-9.9%	1.0%	6.9%
令和3年度	8.5%	8.8%	9.1%	3.0%	-0.7%	6.4%	7.6%	-0.5%	1.9%
令和4年度	5.9%	-1.0%	9.4%	-2.5%	-1.5%	3.1%	7.1%	-0.8%	3.0%
令和5年度	4.2%	3.7%	4.5%	1.7%	0.5%	1.6%	5.3%	-1.8%	1.1%

②-3 組合健保 (再掲)70歳未満被扶養者

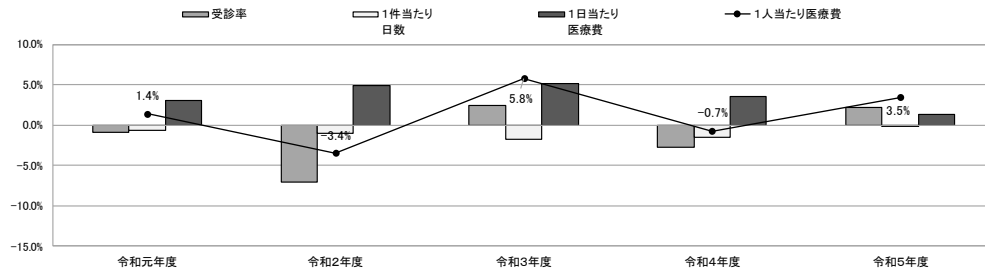
年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	1.4%	0.3%	1.6%	-2.0%	-0.6%	3.0%	-1.3%	-1.0%	3.9%
令和2年度	-8.4%	-8.3%	-9.9%	-13.4%	1.2%	4.6%	-17.2%	-2.6%	11.6%
令和3年度	12.2%	6.5%	15.8%	3.7%	-1.5%	4.3%	11.8%	0.3%	3.3%
令和4年度	9.3%	2.2%	13.7%	-0.4%	-1.3%	3.9%	9.7%	-1.2%	4.9%
令和5年度	6.6%	6.0%	7.2%	5.5%	-0.3%	0.8%	10.8%	-0.7%	-2.6%

②-4 組合健保 (再掲)70歳以上計

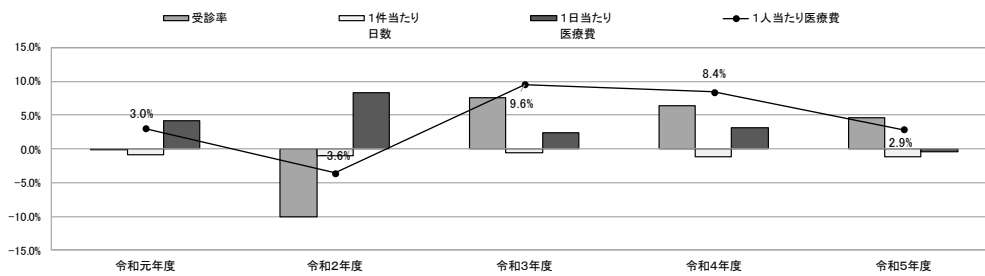
年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和元年度	1.3%	2.1%	0.9%	-1.7%	-0.4%	4.2%	-1.7%	-1.6%	4.3%
令和2年度	-5.5%	-7.7%	-4.4%	-9.7%	-1.9%	4.2%	-7.5%	-2.2%	5.7%
令和3年度	5.1%	5.2%	4.9%	0.6%	0.2%	4.4%	3.9%	0.1%	0.8%
令和4年度	2.3%	2.7%	1.4%	0.5%	-2.6%	4.9%	2.3%	-0.7%	-0.2%
令和5年度	2.8%	4.5%	2.1%	3.0%	0.7%	0.8%	0.9%	-1.0%	2.1%

図 I -4-1 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

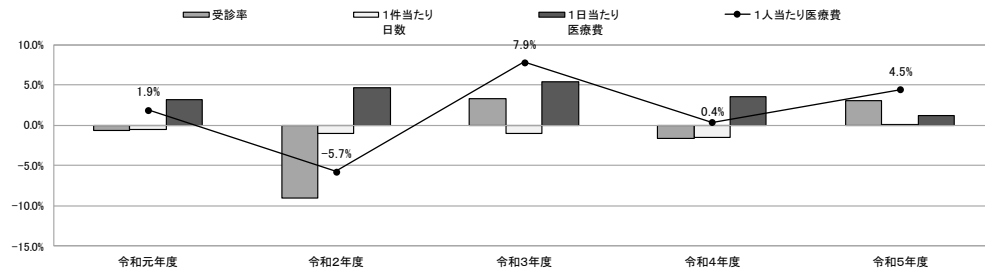
①-1 協会(一般)加入者計 入院及び入院時食事・生活療養費



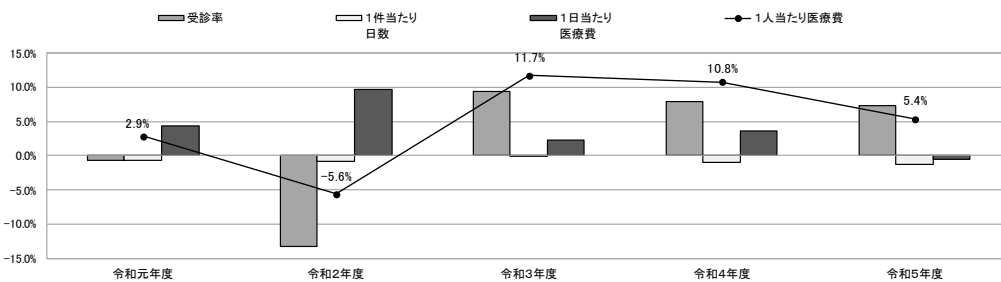
①-2 協会(一般)加入者計 入院外及び調剤



②-1 組合健保 加入者計 入院及び入院時食事・生活療養費



②-2 組合健保 加入者計 入院外及び調剤



Ⅱ．事業概況(船員保険)

1. 適用状況

(1) 船舶所有者数及び加入者数

表Ⅱ－１－１は、船員保険の船舶所有者数及び加入者数の過去5年間の推移を示したものである。

令和5年度末の船舶所有者数は5,575と前年度末より0.3%減少している。また、被保険者数については、おおむね減少しており、令和5年度の年度平均被保険者数は5万7千人(前年度より0.0%減)となっている。

被扶養者数については一貫して減少しており、令和5年度の年度平均被扶養者数は5万3千人(同3.5%減)となっている。

さらに扶養率についても下降傾向となっており、令和5年度については0.916(同0.032減)となっている。

表Ⅱ－１－１ 船舶所有者数及び加入者数の年次推移

年 度	船舶所有者数		加入者計(年度平均)				扶養率
	年度末値	年度平均値			被保険者数	被扶養者数	
令和元年度	5,626 (0.1%)	5,637 (0.2%)	118,772 (-1.1%)		58,922 (0.3%)	59,850 (-2.3%)	1.016 (-2.6%)
令和2年度	5,621 (-0.1%)	5,627 (-0.2%)	116,678 (-1.8%)		58,393 (-0.9%)	58,286 (-2.6%)	0.998 (-1.7%)
令和3年度	5,607 (-0.2%)	5,617 (-0.2%)	114,308 (-2.0%)		57,798 (-1.0%)	56,510 (-3.0%)	0.978 (-2.0%)
令和4年度	5,594 (-0.2%)	5,603 (-0.2%)	112,019 (-2.0%)		57,502 (-0.5%)	54,517 (-3.5%)	0.948 (-3.0%)
令和5年度	5,575 (-0.3%)	5,581 (-0.4%)	110,103 (-1.7%)		57,475 (-0.0%)	52,628 (-3.5%)	0.916 (-3.4%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

表Ⅱ－１－２は船員保険の過去 10 年間の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。疾病任意継続以外の被保険者は増減を繰り返し、令和5年度の疾病任意継続以外の被保険者数は5万6千人と増加した。また、疾病任意継続被保険者についてはおおむね減少を続けており、令和5年度の疾病任意継続被保険者数は2千人と減少した。

表Ⅱ－１－２ 適用種別別被保険者数の年次推移(年度平均値)

年度	計		疾病任意継続以外 の被保険者		疾病任意継続被 保険者	
	万人		万人		万人	
平成26年度	5.8	(-0.3%)	5.5	(-5.4%)	0.3	(-6.2%)
平成27年度	5.8	(0.3%)	5.5	(0.3%)	0.3	(-1.2%)
平成28年度	5.9	(0.2%)	5.6	(0.4%)	0.3	(-3.4%)
平成29年度	5.9	(0.3%)	5.6	(0.5%)	0.3	(-2.3%)
平成30年度	5.9	(0.1%)	5.6	(0.5%)	0.3	(-7.0%)
令和元年度	5.9	(0.3%)	5.7	(0.7%)	0.2	(-8.6%)
令和2年度	5.8	(-0.9%)	5.6	(-1.1%)	0.2	(5.0%)
令和3年度	5.8	(-1.0%)	5.5	(-0.9%)	0.2	(-2.9%)
令和4年度	5.8	(-0.5%)	5.5	(-0.1%)	0.2	(-11.2%)
令和5年度	5.7	(-0.0%)	5.6	(0.3%)	0.2	(-8.2%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

(2) 平均標準報酬

過去 10 年間の船員保険の1人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表Ⅱ－1－3である。

平均標準報酬月額については増加しており、令和5年度は 45 万円と前年度に比べ 3.6%増加した。

また、令和5年度の平均標準賞与額は、76 万 1 千円と前年度に比べ 12.4%増加した。

図Ⅱ－1－1は、協会（一般）と船員保険との平均標準報酬月額の比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 29 年度までは船員保険の協会（一般）に対する比率は増加していた中で、平成 30 年度以降増減を繰り返し、令和5年度は 1.476 となっている。

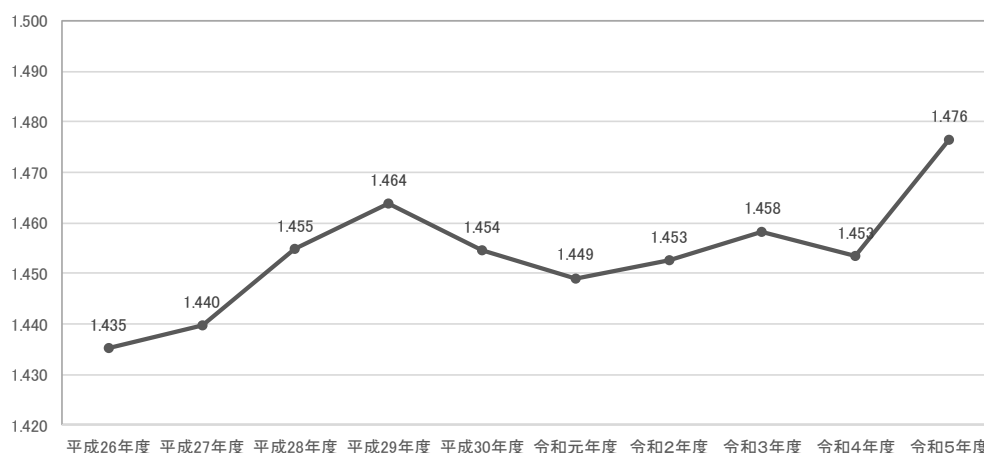
表Ⅱ－1－3 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

年度	平均標準 報酬月額		平均 標準賞与額		平均 総報酬額
	円		円		千円
平成26年度	399,188 (1.5%)		563,639 (6.4%)		5,325 (2.0%)
平成27年度	403,879 (1.2%)		585,500 (3.9%)		5,403 (1.5%)
平成28年度	412,504 (2.1%)		600,440 (2.6%)		5,521 (2.2%)
平成29年度	417,641 (1.2%)		593,274 (−1.2%)		5,577 (1.0%)
平成30年度	420,013 (0.6%)		625,609 (5.5%)		5,638 (1.1%)
令和元年度	421,330 (0.3%)		606,055 (−3.1%)		5,638 (−0.0%)
令和2年度	421,688 (0.1%)		581,639 (−4.0%)		5,617 (−0.4%)
令和3年度	426,756 (1.2%)		573,453 (−1.4%)		5,671 (1.0%)
令和4年度	434,022 (1.7%)		677,063 (18.1%)		5,860 (3.3%)
令和5年度	449,564 (3.6%)		760,702 (12.4%)		6,130 (4.6%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与額については、疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図Ⅱ－1－1 船員保険の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

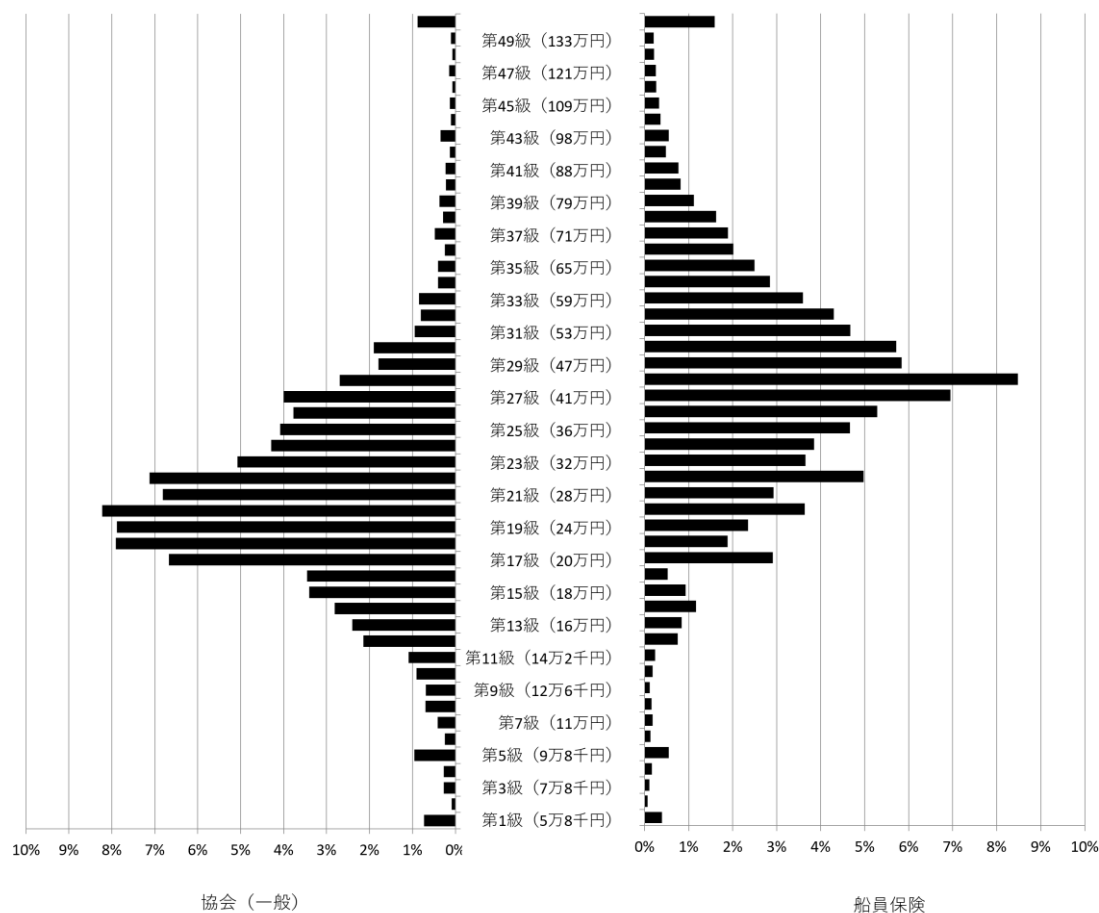


次に、令和5年度末の標準報酬月額等の分布を協会（一般）と船員保険とで比較したものが図Ⅱ－1－2である。

船員保険は協会（一般）に比べ、相対的に高い月額に多く分布している。協会（一般）は第17級（20万円）から第22級（30万円）にかけて特に多く分布している。一方、船員保険はピークが第28級（44万円）となっている。なお、第28級がピークとなっているのは、疾病任意継続被保険者の標準報酬月額等級の上限が第28級であることによるものと考えられる。

また、標準報酬月額等級の上限である第50級（139万円）の被保険者の割合は協会（一般）が0.88%、船員保険が1.59%であり、上限該当被保険者の割合は船員保険の方が大きくなっている。

図Ⅱ－1－2 協会（一般）及び船員保険の等級分布（令和5年度末）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表Ⅱ－2－1である。

医療費および医療給付費の推移については、増減を繰り返している。

船員保険の令和5年度の医療費総額は235億円で、前年度から0.0%増加した。医療給付費は187億円で、前年度より1億円、0.2%増加した。

実効給付率については前年度に比べ増加している。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表Ⅱ－2－1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成26年度	238	(-1.5%)	188	(-0.3%)	79.02
平成27年度	242	(-0.4%)	192	(1.9%)	79.12
平成28年度	246	(1.7%)	195	(2.0%)	79.51
平成29年度	244	(1.5%)	194	(-0.9%)	79.24
平成30年度	238	(-0.6%)	188	(-2.8%)	79.17
令和元年度	242	(-2.7%)	192	(2.0%)	79.47
令和2年度	230	(1.6%)	184	(-4.2%)	79.98
令和3年度	236	(-4.8%)	188	(2.3%)	79.76
令和4年度	235	(-0.2%)	186	(-0.9%)	79.21
令和5年度	235	(0.0%)	187	(0.2%)	79.39

(注) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

令和5年度の船員保険の被保険者、被扶養者別医療費の構成割合を示したものが表Ⅱ－2－2である。

医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっているが、下船後の療養補償については、9割程度を占めている。また、診療費の内訳をみると、70歳未満加入者は入院よりも入院外の方が高いが、70歳以上加入者は入院外よりも入院の方が高い。下船後の療養補償については、入院が7割以上を占めている。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高くなっている。

表Ⅱ－2－2 医療費の構成(令和5年度)

	計	70歳未満加入者	被保険者		70歳以上加入者	下船後の療養補償
		億円	億円	億円	億円	
診療費	184 (78.3%)	152 (77.2%)	66 (76.9%)	86 (77.5%)	20.0 (79.3%)	12.4 (91.0%)
入院	75 (31.8%)	55 (27.8%)	23 (27.4%)	31 (28.1%)	10.1 (40.2%)	10.1 (73.7%)
入院外	87 (36.9%)	76 (38.8%)	32 (37.4%)	44 (39.9%)	8.5 (33.6%)	2.3 (16.7%)
歯科	23 (9.6%)	21 (10.7%)	10 (12.1%)	11 (9.6%)	1.4 (5.5%)	0.1 (0.7%)
調剤	46 (19.5%)	41 (20.6%)	18 (21.3%)	22 (20.1%)	4.7 (18.8%)	0.6 (4.2%)
入院時食事・生活療養	2.0 (0.8%)	1.4 (0.7%)	0.5 (0.6%)	0.9 (0.8%)	0.3 (1.3%)	0.3 (1.9%)
訪問看護療養	0.9 (0.4%)	0.8 (0.4%)	0.1 (0.1%)	0.7 (0.7%)	0.1 (0.2%)	0.0 (0.1%)
療養費等	2.4 (1.0%)	2.0 (1.0%)	0.9 (1.0%)	1.1 (1.0%)	0.1 (0.4%)	0.4 (2.7%)
合計	235 (100.0%)	196 (100.0%)	86 (100.0%)	111 (100.0%)	25.2 (100.0%)	13.7 (100.0%)

(注)カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和5年度における船員保険の高額療養費の内訳は表Ⅱ－2－3のとおりである。

高額療養費は、現物給付と現金給付を合わせて16億円となっており、前年度に比べて1.8%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が12万4千円となっており、前年度と比べて1.4%増加している。

表Ⅱ－2－3 高額療養費の支給状況(令和5年度)

	合計		現物給付	現金給付計	一般分	世帯合算 (再掲)	多数該当分	世帯合算 (再掲)	外来年間 合算
件数(千件)	12.5	(0.4%)	10.2	2.3	1.7	1.1	0.6	0.3	-
金額(百万円)	1,552	(1.8%)	1,475	77	46	27	31	17	-
1件当金額(円)	124,303	(1.4%)	145,170	33,214	27,551	23,150	47,981	55,881	-

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

令和5年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅱ－2－4である。なお、埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ付加給付である埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

被保険者については、傷病手当金が最も多く支給されており、総支給件数の約98%を占めている。

被扶養者については家族出産育児一時金が大多数を占めている。

表Ⅱ－2－4 その他の現金給付の支給状況(令和5年度)

	職務外の給付	被保険者計					被扶養者計			職務上の給付
		被保険者計	傷病手当金	埋葬料	出産育児一時金	出産手当金	被扶養者計	家族埋葬料	家族出産育児一時金	
件数(千件)	9.2	8.4	8.2	0.1	0.0	0.0	0.8	0.0	0.7	1.8
給付費(百万円)	3,014	2,627	2,525	82	8	12	388	30	358	288
1件当たり給付費(円)	328,964	313,036	307,103	700,176	490,588	325,818	502,090	694,726	490,727	164,278

(注) 埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。